

多様性を活かすデジタル社会へ

令和3年10月1日

慶應義塾大学

國領二郎

スマート自治体研究会(2019)

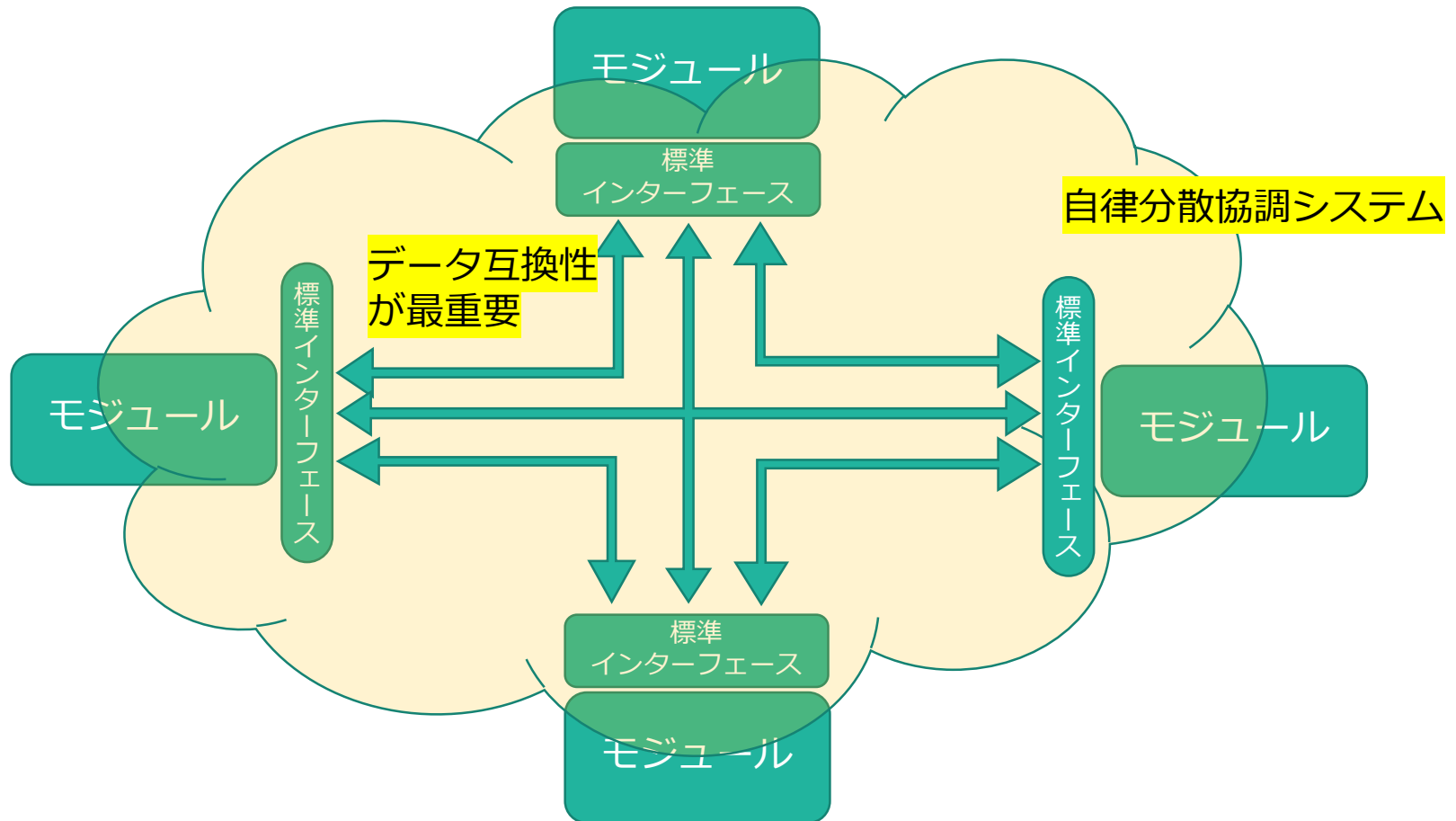
- 自治体システムの標準化に踏み出す報告
 - 2040年問題（高齢者の人口比がピークに達する）が顕在化しつつある中で、自治体のサービスを維持・発展させるためにデジタル化が必須
 - 情報システム分野においてクラウドサービス化が進展する今は好機
 - (1)行政手続きのデジタル化
 - (2)行政アプリケーションの自前調達方式からサービス利用方式に転換
 - 実現のためには、データ形式などの標準化が必須
 - ⇒国のリーダーシップによる推進と自治原則のバランスを検討
- 今やその実行段階に！！

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化

-目指すべきはカスタマイズのための標準化-

- DXの本質は従来の画一的サービスを大量・効率的に提供するシステムから、一人ひとりのニーズに応える柔軟なシステムを構築することへの転換
- クラウド上のマイクロサービスを多様に組み合わせ多様なニーズにぴったり合うサービスをくみ上げることが可能とする
 - 従来型の縦割り型カスタマイズからの脱皮

自律性を実現する標準化を 二つは対立概念ではない



インターフェースに標準化され、世界的に普及しているものを採用することで、世界各国の「現場」の創意工夫で開発されたモジュールが有機的に結合していく。逆に世界標準外のインターフェースを採用したりお仕着せの共通モジュールを強要する画一化は創造性を殺すので要注意

システムづくりにおいても官・民、中央・地方のあらゆる人材の創造性を活かす

- ◆多様な現場で開発された優れたモジュールが世界中に流通していく共創のエコシステムを創る
- ◆ネットワーク上で共有されたモジュールを標準化・共有化されたインターフェースで結合させるオープンアーキテクチャ。結果として良いモジュールが生き残り共通化していく
- ◆多様な民間事業者（地域ITベンダー含む）が共有された共通モジュールを個々の自治体、ユーザーのためにアグリゲーションしてUI/UXを作り出す

ITを超えた大きな社会構造変革

多様な資源がネットワーク上で結合する持ち寄り経済の時代



所有物を他者の
使用に供する



データ共有

個人間の交換に依拠した経済から、
社会に貢献し、社会から報いられる経済

- 共有を媒介するプラットフォーム.
- トレーサビリティ技術を使って貢献と報酬をマネジメント

持続可能な豊かさに向けて

- 利用効率の最大化
- 情報による需給調整
- イールドマネジメント（資産収益率）
を高める経営



背後にある三つの構造変化

■ ネットワーク外部性

情報は集積することで価値を増大させる

⇒近代工業文明（市場経済）は収穫逓減が前提

■ ゼロマージナルコスト

情報の複製コストは限りなく低い

⇒市場経済ではマージナルコスト = 価格

■ トレーサビリティ

⇒モノ・ヒト・カネ・情報全てが追跡可能性

⇒貢献を認知し、正しく報いる

⇒低かった時代には所有権販売が主流モデルだった

実施に向けて

制度、ビジネスプロセス改革の重要性

- ◆古い制度の矛盾を直さずにデジタルで対応しよう
とすると、矛盾の規模がスケールアップして、さ
すがのシステムがバカ高くなつたあげく動かない
- ◆ビジネスプロセスもモジュール化して多様性に
えられるようにする⇒画一化は避ける
- ◆AI/RPAもきちんとビジネスプロセスの見直しを
してから適用しないと、古い仕組みの延命に終わる